

このテキストは、従来の比較政治学のテキストとは、扱うテーマも、その論じ方も、若干異なる構成をとっている。本書の目次を見て、おやっと思われた方もおられることだろう。ここでは、本書への導入として、本書のねらいと特色について簡単に述べておく。

これまでに日本で刊行されてきた比較政治学のテキストは、さまざまなテーマに関して定評のある知見をまとめて紹介することに主眼が置かれてきた。それはもちろん、テキストに求められる最も重要な役割である。しかし、それだけでは、誰が、何を論じたかについての知識を得ることはできるが、それを読んだ学生は必ずしも、自分で考える力を高めることはできないのではないか。ストゥディア・シリーズのテキストの主眼は、読者（学生）の「考える力」を養うことにある。単に過去の重要な研究成果を読者に伝えるだけでなく、それをふまえて読者が自分で考える力を高められるようなテキストにできないか。私たちは、このような思いから本書の構想を開始した。

そこで、このテキストは、比較政治学者がある現象を説明しようとするときに、どういった点に着目するか、その「考え方」を伝えることを主眼としている。詳しくは第1章をご覧ください。ある現象を説明するときどのようなタイプの要因に着目するか、その「着眼点」を読者に伝えたいと考えている。すべてのテーマについて、構造、制度、アクターという3つの着眼点に分けて過去の研究を体系的に紹介するテキストは、管見の及ぶ限り、国内にも国外にも存在しない。その点で、本書は、比較政治学のテキストの新しい形を模索しようとする試みである。それが有益なものかどうか、私たちの試みがどこまで成功しているかについては、読者の皆さんのご判断を仰ぎたい。

比較政治学の研究課題は幅広く、1冊ですべてを扱うことは難しいため、必然的にテキストで扱うテーマを選択する必要がある。この点で、本書は、ラテンアメリカ、旧ソ連・東欧、中東、アジア、アフリカなど、「新興国」の政治現象を理解するうえで重要なテーマを中心に選んだ（なお本書では、これらの地域の国々の総称として「新興国」という言葉を使い、その中で、とくに民主化してか

らまだ日が浅い国々を指す言葉として「新興民主主義国」という言葉を用いる)。私たちは全員そうした地域に関する研究を専門としているが、このようなテーマを選択したのは、単に自分たちがその地域に詳しいという理由からではない。それは、これまでに日本で刊行されてきた比較政治学のテキストでは、そうした地域にとって重要なアクターや現象が、ほとんど扱われてこなかったか、周回の扱いとどまっておき、そうしたテーマに関する知見を日本の読者に紹介することが有益だと考えたからである。

この点で、本書は、扱うテーマという点でも、これまでのテキストとは異なる新しさをもっていると考えている。ただし、その分、米国や日本、西欧諸国など先進国を主たる事例とするテーマ、理論、実証研究の成果に関しては相対的に比重が小さくなっている。それはもちろん、これまでのテキストが扱ってきたテーマ、先進国で起きている政治現象が重要でないという意味ではない。そうしたテーマについてはすでによりテキストが数多く刊行されているため、そちらを参照してもらえれば十分であり、私たちが屋上屋を重ねる必要はないと判断したに過ぎない。本書のウェブサポートページでは、これまでに日本で刊行された主要な比較政治学のテキストを紹介している。本書が扱っていないテーマについては、ぜひそちらを参照していただきたい。

ラテンアメリカや旧ソ連・東欧、中東といった地域の新興国は、多くの日本の読者にとっては、米国や西欧諸国に比べれば、馴染みの薄い国々であろう。抽象的な理論だけを紹介しても、具体的にどういった地域や国でそうした現象が起きているのかをイメージするのは容易ではないかもしれない。とはいえ、テキストの本文で各理論に当てはまる事例について詳述する紙幅はない。そこで、具体的なテーマを扱う第2～13章では、コラムを各章2つずつ設け、各章のテーマ、そこで紹介される理論との関連性が強いと私たちが考えた事例について簡単な説明を試みた。本文とあわせてお読みいただければ、理解が深まるのではないかと考えている。

このように本書が扱うテーマは新興国に関連するものが多いが、重ねて強調したいのは、このテキストは、「新興国政治についての」テキストではないということである。本書の読者に一番伝えたいのは、具体的な個々の現象についての情報や個々の研究成果についての知識ではなく、その背後にある考え方で

ある。本書の最終章では、この考え方を、実際にどのように役立てるのか、という点に関する私たちの提案を示した。本書を通じて学んだ比較政治学の「考え方」を今後活用していくうえでの参考にしていただければと思う。

卒業論文などで実際に比較政治学的な分析を行おうとするとき、大きな課題となるのが資料・データの収集である。今日では、そうした資料やデータの多くはインターネットを通じて入手することができる。そこで、本書のウェブサポートページにおいて、さまざまなデータや資料の入手先を紹介している。本書で言及したさまざまな統計データに加えて、それに関連するその他の統計データの入手先も示している。また、事例研究を志す人のために、地域研究に従事し、各地域に関する資料をもつ国内外の主要な研究機関なども紹介している。本書で学んだ考え方を実践に移して自分の研究を始めようとする際に、活用していただければ幸いである。

また、ウェブサポートページでは、本書で紹介した理論を、別の事例に適用する問題など、応用問題の例も挙げている。独学で比較政治学の基礎を学びたいと考えている方々、少人数の勉強会やゼミなどの授業で本書を利用する方々などに、学習・教育のヒントとして利用していただければと考えている。

本書は、第1章が、それ以降のすべての章を理解するうえで重要な導入の章となっているため、まずはぜひ第1章をお読みいただきたい。その後は、順番に読んでいってもよいし、いずれかの章を選んでそこから読んでいっても概ね理解できるような構成となっている。各自の関心に従って、自由に読み進めていってほしい。

それでは、比較政治学の考え方とはどのようなものなのか、それを実践する研究者たちは各テーマについてどのような議論を展開してきたのか、それを眺めていく旅に出発しよう。

刊行後の追加情報などは以下のウェブサポートページで提供する予定です。
http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia_ws/index.html
このウェブサポートページには、各章の内容に関する演習問題や、本書をテキストとしてご利用いただく先生方に向けた情報・資料などを、掲載していきます。

久保 慶一（くぼ けいいち）

1975年、東京都に生まれる。1999年、早稲田大学政治経済学部卒業。2007年、ロンドン政治経済学院（London School of Economics and Political Science）博士課程修了。Ph. D.

現在、早稲田大学政治経済学術院准教授（比較政治学，旧ユーゴ地域研究）。

主な著作に、『引き裂かれた国家——旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』（有信堂高文社，2003年），“Host State Responses to Ethnic Rebellion: Serbia and Macedonia in Comparison,” in Jean-Pierre Cabestan and Aleksandar Pavković eds., *Secessionism and Separatism in Europe and Asia: To Have a State of One's Own* (Routledge, 2013), ほか。

末近 浩太（すえちか こうた）

1973年、愛知県に生まれる。1997年、横浜市立大学文理学部卒業。1998年、ダラム大学中東・イスラーム研究センター修士課程修了。2004年、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科5年一貫制博士課程修了，博士（地域研究）。

現在、立命館大学国際関係学部教授（中東地域研究，国際政治学，比較政治学）。

主な著作に、『現代シリアの国家変容とイスラーム』（ナカニシヤ出版，2005年），『イスラーム主義と中東政治——レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』（名古屋大学出版会，2013年），『現代シリア・レバノンの政治構造』（青山弘之との共著，岩波書店，2009年），ほか。

高橋 百合子（たかはし ゆりこ）

1970年、神奈川県に生まれる。2000年、東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。2008年、コーネル大学大学院博士課程修了。Ph. D.

現在、神戸大学大学院国際協力研究科准教授（比較政治学，ラテンアメリカ政治）。

主な著作に、『アカウンタビリティ改革の政治学』（編著，有斐閣，2015年），「メキシコにおける政権交代とその政治的・政策的帰結」『レヴァイアサン』53号（2013年），「ラテンアメリカにおける民主化と選挙管理機関」日本比較政治学会編『体制転換／非転換の比較政治学』（日本比較政治学会年報16）（ミネルヴァ書房，2014年），ほか。

比較政治学の方法と着眼点 1

- 1 比較政治学とは何か 2
比較政治学の定義 (2) 比較政治学における理論の目的 (3)
- 2 因果関係の解明とは何か 4
因果効果と因果メカニズム (4) 独立変数と従属変数 (6)
分析の単位 (6) 概念の操作化 (8)
- 3 比較政治学の方法 8
統計分析 (9) 数理モデル (10) 事例研究 (11)
- 4 比較政治学の着眼点 12
3つの着眼点 (12) アプローチと着眼点の違い (15)
- 5 本書の構成 18
各章の構成 (18) 本書の構成 (19)

国 家 21

- 1 国家の誕生と発展という問題 22
- 2 国家の2つの側面——対外主権と対内主権 23
国家の定義 (23) 近代国家形成の歴史的背景 (23) 主
権の2つの側面 (25) 対外主権——新国家の誕生 (27)
対内主権——国家の統治能力 (28)
- 3 新国家の誕生の規定要因 30
構造的要因 (30) 制度的要因 (31) アクターの要因
(32)
- 4 国家の統治能力の規定要因 34

構造的要因 (34) 制度的要因 (35) アクターの要因
(36) 3つの着眼点の統合 (37)

5 さらに考察に向けて 38

CHAPTER
3

民主化 39

1 民主化の世界的拡大 40

2 民主主義体制と民主化 41

民主主義体制の定義 (41) 民主主義体制の操作化 (42)
民主化の定義と操作化 (43) データから見る民主化 (44)

3 民主化の規定要因 46

構造的要因 (46) 制度的要因 (50) アクターの要因
(50) 3つの着眼点の統合 (53)

4 さらに考察に向けて 56

CHAPTER
4

民主主義体制の持続 57

1 民主化の先に待つもの 58

2 民主主義体制の持続と定着 59

民主主義体制の持続 (59) 民主主義体制の定着 (62)

3 民主主義体制の持続の規定要因 64

構造的要因 (64) 制度的要因 (67) アクターの要因
(70)

4 さらに考察に向けて 72

- 1 権威主義体制への関心の高まり 74
- 2 権威主義体制とは何か 75
権威主義体制の定義 (75) 権威主義体制の下位類型 (76)
権威主義体制の持続の操作化 (79) 独裁者が直面する2
つの問題 (81)
- 3 権威主義体制の持続と崩壊の規定要因 82
構造的要因 (82) 制度的要因 (85) アクター的要因
(87)
- 4 さらなる考察に向けて 90

- 1 内戦の深刻さ 92
- 2 内戦とは何か 93
内戦の定義 (93) 内戦の操作化 (93) 内戦の発生件数
(94) 内戦の諸類型 (95)
- 3 内戦の発生要因 96
構造的要因 (96) 制度的要因 (100) アクター的要因
(102)
- 4 内戦の継続と終結の規定要因 103
構造的要因 (103) 制度的要因 (104) アクター的要因
(105)
- 5 さらなる考察に向けて 108

- 1 制度選択という問題 110
- 2 執政制度の諸相 111
執政制度の定義と諸類型 (111) 執政制度と政党システム
(113) 執政制度の採用状況とそゝ変化 (114) 大統領
の権限 (116)
- 3 執政制度の規定要因 119
構造的要因 (119) 制度的要因 (120) アクターの要因
(122)
- 4 さらなる考察に向けて 124

- 1 民主政治における政党制度の重要性 126
- 2 政党制度の諸相 127
政党の定義と機能 (127) 政党組織 (128) 政党システ
ム (130) 政党システムの安定と変化 (133)
- 3 政党システムの規定要因 133
構造的要因 (133) 制度的要因 (136) アクターの要因
(137)
- 4 政党システムの安定と変化の規定要因 138
構造的要因 (138) 制度的要因 (139) アクターの要因
(140)
- 5 さらなる考察に向けて 141

- 1 軍の政治的影響力 …………… 144
- 2 軍の政治介入とは何か …………… 145
近代国家における軍 (145) 軍によるクーデタ (145)
クーデタの帰結の多様性 (147)
- 3 軍によるクーデタの発生要因 …………… 149
構造的要因 (149) 制度的要因 (152) アクターの要因
(154)
- 4 さらに考察に向けて …………… 159

- 1 社会運動が動かす政治 …………… 162
- 2 社会運動とは何か …………… 163
社会学から比較政治学へ (163) 争議の政治への着目
(163) 社会運動の定義 (164) 社会運動のレパートリー
(165) 社会運動の操作化 (167) 社会運動の帰結 (168)
- 3 社会運動の発生要因 …………… 170
構造的要因 (170) 制度的要因 (172) アクターの要因
(173)
- 4 社会運動の政治的帰結の規定要因 …………… 175
構造的要因 (175) 制度的要因 (176) アクターの要因
(177)
- 5 さらに考察に向けて …………… 178

- 1 民族集団と政治 …………… 180
- 2 民族集団とその行動の多様性 …………… 181
 - 民族集団の定義 (181) 民族集団とネーションの違い (182) 民族集団の操作化 (183) 民族集団の政治化 (184) 民族集団の行動の多様性 (186)
- 3 民族アイデンティティの政治化の規定要因 …………… 188
 - 構造的要因 (188) 制度的要因 (188) アクターの要因 (189)
- 4 民族政党の台頭の規定要因 …………… 192
 - 構造的要因 (192) 制度的要因 (192) アクターの要因 (193)
- 5 民族暴動の発生要因 …………… 194
 - 構造的要因 (194) 制度的要因 (194) アクターの要因 (195) 3つの視点の統合 (195)
- 6 さらなる考察に向けて …………… 198

- 1 今日の民主主義諸国が直面する問題 …………… 200
- 2 民主主義の質とは何か …………… 201
 - 民主主義の質の定義 (201) 民主主義の手続き・内容・結果を含む見方 (202) 民主主義の手続きに焦点を絞った見方 (204) アカウンタビリティの重要性 (205) 汚職統制の問題 (208)
- 3 汚職統制の規定要因 …………… 211
 - 構造的要因 (211) 制度的要因 (212) アクターの要因 (213)
- 4 さらなる考察に向けて …………… 214

CHAPTER 13

新自由主義改革

217

- 1 経済活動における国家の役割 …………… 218
- 2 経済のグローバル化と新自由主義改革 …………… 219
第二次世界大戦後の政治経済 (219) 新自由主義改革導入
の背景 (221) 経済改革から福祉改革へ (225)
- 3 経済改革の規定要因 …………… 226
構造的要因 (226) 制度的要因 (228) アクター的要因
(228)
- 4 福祉改革の規定要因 …………… 231
構造的要因 (231) 制度的要因 (233) アクター的要因
(234)
- 5 さらに考察に向けて …………… 236

CHAPTER 14

比較政治学の方法と着眼点の活用法

237

- 1 本書の視点はどの役に立つのか …………… 238
- 2 既存研究を批判する …………… 238
- 3 研究の新しさを出す …………… 240
新しい問い (240) 新しい着眼点 (241) 新しい方法
(241)
- 4 自分の研究に乗り出そう …………… 242

あとがき 243

引用・参考文献 244

事項索引 263

国名索引 272

人名索引 274

Column 一覧

- ① 「人工国家」としてのイラク 26
- ② ソ連の民族連邦制と連邦解体 33
- ③ 南米における民主主義への移行協定 52
- ④ ユーゴスラヴィアのブルドーザー革命 55
- ⑤ タイにおける民主主義体制の挫折 61
- ⑥ ピノチェト独裁後のチリにおける民主主義の持続 69
- ⑦ 湾岸アラブ諸国はなぜ倒れなかったのか 84
- ⑧ 経済発展が支えるシンガポールの権威主義体制 89
- ⑨ シエラレオネ内戦と紛争ダイヤモンド 98
- ⑩ スリランカにおける民族対立と内戦 106
- ⑪ 民主化後のブラジルにおける執政制度をめぐる国民投票 117
- ⑫ ロシアにおける「強い」大統領制の成立過程 121
- ⑬ 中東欧諸国の政党システム 134
- ⑭ クライアンテリズム研究の難しさ 142
- ⑮ シリア・アサド政権のクーデタ耐性 155
- ⑯ 南米の軍と開発主義 157
- ⑰ 社会運動と情報通信技術 (ICT) 166
- ⑱ ラテンアメリカの新自由主義経済改革と社会運動 171
- ⑲ ルワンダの大量虐殺 191
- ⑳ 民族集団研究の題材の宝庫インド 196
- ㉑ インドネシアは民主化の優等生か 210
- ㉒ 治安悪化の政治的帰結 215
- ㉓ 「統制された比較」から明らかになる政党システムの重要性 229
- ㉔ 新自由主義にまつわる「神話」 235

図表一覧

- 図 2.1 国連加盟国数の推移 (1945-2013 年) 28
- 図 3.1 ダールの 2 つの軸と政治体制 42

図 3.2	民主主義体制をとる国の数（1946-2013 年）	45
図 3.3	レヴィツキーとウェイの理論	54
図 4.1	リンズとシェイブの因果推論	70
図 5.1	世界における民主主義体制と権威主義体制の比率	77
図 5.2	権威主義体制の下位類型の推移	79
図 6.1	内戦の発生件数（1946-2013 年）	95
図 7.1	議院内閣制と大統領制	112
図 7.2	首相一大統領制と大統領一議会制	113
図 7.3	執政制度の各類型の採用国数（1946-2008 年）	115
図 9.1	クーデタの件数と成功率の推移（1950-2014 年）	148
図 10.1	世界における抗議行動の強度（1974-2014 年）	168
図 11.1	民族アイデンティティに基づく行動の多様性	187
図 12.1	政治的権利, 市民的自由, 透明性・法の支配（2013 年）	207
表 1.1	本書に登場する主な独立変数	15
表 2.1	ガバナンスの地域間比較（2013 年）	29
表 3.1	ムーアの理論	48
表 4.1	民主主義体制の崩壊事例（1946-2013 年）	60
表 5.1	権威主義体制, 民主主義体制, 全体主義体制	76
表 7.1	民主主義体制下での執政制度の変化	116
表 7.2	諸地域の大統領の権限の大きさ	118
表 8.1	サルトーリによる政党システムの分類	131
表 8.2	リブセットとロックンの 4 つの社会的亀裂	135
表 8.3	選挙変易性と政党帰属意識の地域別比較	140
表 9.1	地域ごとのクーデタの件数と成功率（1950-2014 年）	147
表 9.2	脅威環境と軍に対する文民統制の関係	152
表 10.1	先進 4 カ国の政治的機会構造	177
表 11.1	世界各国の民族集団の数	184
表 12.1	ラテンアメリカ 17 カ国における民主主義の質（2005 年）	206
表 12.2	汚職統制の国別比較（2011 年）	209
表 13.1	「第 1 世代」・「第 2 世代」の新自由主義改革	221

国 家



①7月9日の南スーダン独立を目前に控え、新国家の国旗を掲げて独立記念集會に参加する南スーダンの人々（2011年7月5日、スーダン、写真提供：EPA = 時事）。

INTRODUCTION

国家は、時として、劇的な変化を経験する。既存国家の解体と新国家の誕生、国家による統治の弱体化・崩壊といった現象が起きるのは、なぜなのだろうか。本章では、近代国家を定義づける要素である「主権」に注目して考察を進める。まず第2節で、主権の2つの側面（対外主権と対内主権）を定義し、その操作化の方法について検討する。そして、第3節では新国家の誕生、第4節では国家の統治能力を規定する要因について、有力な学説を紹介していく。



国家の誕生と発展という問題

2011年7月、南スーダンが独立を宣言し、国際連合（国連）の193番目の加盟国となった。1955年に第一次スーダン内戦が勃発^{ぼっぼつ}して以来、60年にわたって南部スーダンの住民が求めていた分離独立がついに実現した瞬間であった。

しかし、独立を宣言した地域が、南スーダンのようにすぐに国際社会の仲間入りを果たせるとは限らない。1991年にソマリアからの独立を宣言したソマリランドは、2015年末時点でのどの国からも国家承認を得ていない。2008年にセルビアからの独立を宣言したコソヴォは、2015年末時点ですでに100カ国以上から国家承認を得ているが、ロシアや中国を含む一部の国が独立に反対の姿勢を示しており、国連加盟は果たせていない。

このように、新たな国家を求める動きが出てくるのは、なぜなのだろうか。独立を宣言しても、南スーダンのように国際社会にすぐ仲間入りできる国と、そうでない国に分かれるのは、なぜなのだろうか。

さらに、世界を見渡せば、一部住民の抵抗によって政府による統治が領域内で確立できていない状況が生じている国も少なくない。たとえば、メキシコでは2006年、新たに選出されたカルデロン大統領が、軍と警察を大規模に動員して長年放置されてきた麻薬組織に対する摘発強化に乗り出した。しかし、麻薬組織がこれに武力で抵抗したことから、「麻薬戦争」といわれる武力衝突が起こるようになり、多い年には年間に1万人以上の死者が発生した。国際社会の仲間入りを果たした南スーダンも、独立後の道のりは決してバラ色ではなく、2013年12月にはクーデタ未遂事件が発生し、その後は政府軍とクーデタ勢力との間の内戦状態に陥った。世界の国々は、欧米諸国のように統治が安定している国ばかりではないのである。こうした国家の統治能力の違いは、なぜ生じるのだろうか。

本章では、これらの問いに答えるため、新国家の誕生と国家の統治能力を規定する要因について検討していこう。

② 国家の2つの側面——対外主権と対内主権

国家の定義

まず国家の定義を確認しておこう。よく知られているように、今日の国家の3要素として挙げられるのは、領土、国民、主権である。すなわち、一定の地理的領域（領土）とそこに恒常的に住む住民（国民）が存在しているだけでなく、そこで主権というものが確立されていなければならない。主権とは、「至高性」という意味のフランス語に由来する概念で、その国家に属する領土と国民に対する排他的な実効的支配権のことを指す。今日の国家を考えるうえで、主権が確立されているかどうか重要な問題となる。

プラトンやアリストテレスが国家についての考察を残しているように、国家には長い歴史的背景がある。しかし、そのすべての時代を通じて先に述べたような意味での国家、すなわち主権国家が存在したわけではない。主権という概念を定式化したフランスの法学者ボダンが著した『国家論』が出版されたのは、16世紀のことである。ヨーロッパにおける主権国家体制は、1648年のウェストファリア条約を1つの起源とし、その後、徐々に他の地域にも広がっていった。本章における国家とは、このように、近代以降に成立した主権国家のことを指す。これを以下では、近代国家と呼ぶことにしよう。

近代国家形成の歴史的背景

そもそも、近代国家はなぜヨーロッパで生まれたのだろうか。ここでは、10世紀以降1000年間のヨーロッパにおける国家形態の変遷を分析し、「西欧における近代国家形成に関する、現在最も有力な学説」（佐藤 2014: 66）となった米国の社会学者ティリーの研究に依拠しつつ、国家形態の歴史の変遷を簡単に振り返っておきたい。

ヨーロッパでは、近代国家の他にも、領土の獲得や統治よりも貿易に力を注ぐ都市国家や、現地の有力者などに実質的な統治を委ねながら多様な地域を緩

やかに統合した帝国など、さまざまな形態の国家が存在していた。そのため、領土や国民の境界線が曖昧な場合や、国家権力が域内の支配権を独占していない場合もあった。こうした中で、国家形態が近代国家へと収斂していった理由、言い換えれば、近代国家だけが生き残り、他の形態の国家が淘汰された理由としてティリーが指摘するのが戦争である（Tilly 1992）。

ヨーロッパでは、古くから国家間の戦争が常態化していた。そこで国家権力は、戦争を遂行するため、国民への課税を通じて戦争のための資金を調達し、常備軍を整備し、さらには国民を兵士として動員して大規模な軍隊を組織しようとした。こうした戦争を遂行するための制度の整備が、国家の統治機構の形成と発展につながり、やがて国内での排他的な実効的支配権の確立をもたらすことになった。ドイツの社会学者ウェーバーが定義したように、近代国家の特徴は「正当な物理的な暴力の行使を独占すること」（ウェーバー 2009: 10-11）であるが、国家権力が軍事力を独占的に整備し拡大させた最大の動機は、戦争の遂行だったのである。

ただし、戦争の遂行をめざすすべての国家が近代国家型の国家形成を進めたわけではない。広い国土や住民はもたないが、域内で経済（都市）が発展し資本をもつ国（たとえばヴェネチア）では、資本を動員して軍隊を整備する資本集約型の国家形成を進めた。広大な領土と住民を有するが国内で経済（都市）が発展していない帝国のような国家（たとえばロシア）は、域内から大量の人員を徴集する人員集約型の国家形成を進めた。これらに対して、近代国家は、資本集約と人員集約の双方を用いた国家形成を進めた（たとえば英国）。それができたのは、領域内の経済が発展しており、かつ比較的大きな領土と住民をもつ国だけであった。戦争遂行を動機とした近代国家形成は、ヨーロッパのどこでも可能であったわけではなく、領土の広さ、国民の人口規模、国内の資本といった要因によって規定されていたのである。

このような状況で、国家形態が近代国家へと収斂したのは、近代国家が最も高い戦争遂行能力を獲得したからである。都市国家は、戦争が大規模化し大量の人員が必要になると衰退した。他方、帝国は、戦争技術が発展し、軍隊整備に大量の資金が必要になると弱体化した。

つまり、国家間の戦争が常態化していたヨーロッパにおいて、戦争はいわば

淘汰のメカニズムとして働き、他の形態の国家が、戦争敗北によって崩壊したり、英仏などを模倣^{もほう}して国家建設を進めたりしたことによって、結果として国家形態が近代国家に収斂したのであった。

国家形成の原動力として戦争遂行の必要性に着目するティリーの議論は、第4節でも紹介するように、ヨーロッパ以外の地域における国家形成を規定する要因を分析する研究の着想源にもなっている (Taylor and Botea 2008)。

主権の2つの側面

主権には、2つの側面がある。国家の内部では、主権の存在とは、国家権力による実効的支配が成立していることを意味する。これを対内主権という。次に国外との関係では、主権の存在とは、国家権力が外国から独立して実効的支配を行うことができ、その実効的支配権を他国から認められていることを意味する。これを対外主権という。一定の領土と国民に対する対内主権と対外主権の双方が確立されたとき、国家が成立しているといえることができる。

対内主権の確立は、国内を実効的に支配する政府の成立と、その支配を否定する勢力の不在によって確認できる。対外主権の確立は、その国の政府が、他国の政府と対等の立場で外交関係を成立させることで確認できる。このように考えると、1933年に締結された「国家の権利及び義務に関する条約」(通称モンテビデオ条約)において国家の要件として挙げられた4点、①恒久的住民、②明確な領域、③政府、④他国との外交関係を形成できる能力のうち、③は対内主権、④は対外主権に合致する要件であるといえる。

対内主権と対外主権は、常に一致するとは限らない (Column ①)。たとえば、国連加盟を果たし、対外主権は確立されているといえる一方で、内戦状態などが生じて秩序が失われ(脆弱国家、破綻国家などと呼ばれる)、当該国内で政府の実効的支配権が崩壊している疑似国家が存在する。典型的な例としては、内戦勃発後のアフガニスタンやソマリアが挙げられる。逆に、当該領域内では領土と住民に対する実効的支配を確立しているが、国際的には国家承認を得られていないため、対外主権が確立しているといえない状態の国家(未承認国家)も存在する。冷戦終結後は、ソヴィエト連邦(ソ連)とユーゴスラヴィア(ユーゴ)の崩壊過程でそうした事例が多数生じている。

事項索引

* 太字 (ゴシック体) の数字書体は、本文中で重要語として表示されている語句の掲載ページを示す。

◆ アルファベット

AMAR(all-MAR) 186, 198
ANC →アフリカ民族会議
CCT →条件付き現金給付政策
CEE →中東欧諸国とバルト諸国
COW →戦争の相関関係プロジェクト
DD 指標 →民主主義-独裁指標
EBRD →欧州復興開発銀行
EC →欧州共同体
EU →欧州連合
FH 指標 →フリーダム・ハウス指標
FSU →旧ソ連諸国
GATT →関税及び貿易に関する一般協定
GDELT →グローバル・イベント・データベース
GDP →国内総生産
GNP →国民総生産
ICT →情報通信技術
IMF →国際通貨基金
IS →イスラーム国
KKK →クー・クラックス・クラン
LAC →ラテンアメリカとカリブ海諸国
M+1 の法則 (the M +1 rule) 137
MAR →危険にある少数民族
NGO →非政府組織
OAS →米州機構
OAU →アフリカ統一機構
OECD →経済協力開発機構
SNS →ソーシャル・ネットワークング・サービス
UCDP →ウプサラ紛争データベース
WGI →世界ガバナンス指標
WVS →世界価値観調査

◆ ア 行

アイデンティティ 171, 181
アカウントビリティ (accountability) 200, 205, 216
社会——(societal accountability) 203
垂直的——(vertical accountability) 202
水平的——(horizontal accountability) 202
選挙——(electoral accountability) 203
アクター (actor) 2, 10, 11, 13, 14
外部—— 15, 32, 38, 54, 56, 105, 106, 108, 210
国際—— 231, 234, 235
社会(的)—— 15, 208, 214, 230
集合的——(collective actor) 14
アジア諸国 (Asia) 207
アパルトヘイト (人種隔離政策) 58, 165
アフリカ諸国 (Africa) 207
アフリカ統一機構 (OAU) 38
アフリカ民族会議 (ANC) 165
アプローチ 2, 10, 15, 16-18
アラブ諸国 (Arab) 207
アラブの春 40, 74, 84, 153, 155, 158, 162, 166
アルカイダ 166
アルジェリア戦争 71
安全保障理事会 (安保理) 98
違憲立法審査権 203
移行 (transition) 50, 51-53, 62
移行不況 224, 234
イスラーム教 72
イスラーム教徒 195, 196
イスラーム国 (IS) 26, 92, 155, 166
一党制 (one-party (single-party) systems) 130

- 因果効果 (causal effect) 5, 9-13, 30, 50, 53,
64, 67, 72, 120, 135, 139, 154, 177, 193, 229
- 因果推論 (causal inference) 5, 8, 9, 12, 53,
63, 65, 70, 238
——の根本問題 5
- 因果メカニズム (causal mechanism) 5, 10-
12, 56, 64, 66, 72, 83, 96, 97, 105, 108, 139
- インセンティブ → 誘因
- インフレーション 222
- ウパサラ紛争データベース (UCDP) 93
- 埋め込まれた自律性 230
- 衛兵主義 (praetorianism) 158
- エスニシティ → 民族性
- エスノクラシー 84
- オイル・ショック 218, 219
- 欧州共同体 (EC) 56
- 欧州復興開発銀行 (EBRD) 231
- 欧州連合 (EU) 224, 227, 234
- 王朝君主制 84
- 応答性 (responsibility) 202, 204, 205
- 欧米諸国からの民主化圧力への脆弱性 (レバ
レッジ) 53
- 欧米諸国とのつながり (リンケージ) 53
- 汚職 (corruption) 20, 157, 200, 208
- 汚職対策機関 (anti-corruption agency) 203,
208, 213, 214
- 汚職統制 208-211
- 汚職認識指標 205
- 穏健派 (ハト派) 51, 52
- オンブズマン (ombudsman) 203, 214
- ◆ カ 行
- 階級構造 (class structure) 16, 47
- 会計検査院 (会計監査制度) 203, 214
- 介護政策 236
- 外生性 (exogeneity) 6
- 概念 (concept) 3
- 格差問題 236
- 革命
——理論 170
イスラーム—— 83
- オレンジ—— 40
- カーネーション—— 40
- 黄色—— 40
- 共産主義—— 47, 48
- 国民—— 135
- 産業—— 47, 135
- ジャスミン—— 40
- チューリップ—— 40
- バラ—— 40
- ピロード—— 40
- フランス—— 135, 182
- ブルジョア—— 47
- ブルドーザー—— 40, 55
- 名誉—— 56
- 確率 (probability) 10
- カースト 193, 196
- 仮説構築 12
- 寡頭支配層 232
- 寡頭政治 210
- 環境 (保護) 運動 162, 163, 172, 177
- 観察データ (observational data) 9
- 関税及び貿易に関する一般協定 (GATT)
219
- 議院内閣制 (parliamentary system) 67, 111,
112-115, 120, 212
- 危険にある少数民族 (MAR) 185, 195
- 起業家 174, 175
- 擬似国家 (quasi state) 25
- 技術官僚 (テクノクラート) 157, 236
- 記述的推論 (descriptive inference) 12
- 規制緩和 220
- 規制撤廃 220
- 議席決定方式 (electoral formula) 136
- 期待効用 (expected utility) 10
- 期待利得 (expected payoff) 10
- 旧宗主国 120
- 旧ソ連諸国 (バルト諸国を除く、FSU) 207
- 強硬派 (タカ派) 51, 52
- 共産党 71, 74, 131, 232
- 協定 (pact) 14, 51, 52, 56
- 共変関係 (covariant relationship) 9, 11, 53

- 緊縮財政 222, 225
- 近代化 46-48, 65, 75, 83, 149, 150, 156, 170, 211
 ——パラダイム(modernization paradigm) 46
- 近代国家 23-25, 145, 148
- 金融自由化 220
- クー・クラックス・クラン(KKK) 175
- グッド・ガバナンス 213
- クーデタ 59, 61, 74, 144, 146, 155, 159
 ——の罫 153
- クライアンテリズム 130, 142, 153, 211
- グローバル・イベント・データベース(GDELT) 167
- グローバル化 170
 経済の——(economic globalization) 218, 219
- 軍(military) 20
 家産的な—— 153, 155
- 軍国主義(ミリタリズム) 149
- 軍事政権(military regime) 76, 147
- 軍部
 ——の専門職業化 52, 156, 157
 制度としての——(military as institution) 78, 147, 157
 政府としての——(military as government) 147, 157
- 計画経済(planned economy) 224
- 経済援助 38
- 経済改革 225
- 経済協力開発機構(OECD) 234
- 経済の開放性 34
- 経済発展(の)水準 6, 8, 13, 14, 34, 46, 47, 64-66, 89, 96, 97, 149, 159, 211
- 結社の自由 42
- 決定論(determinism) 13
- ゲーム理論(game theory) 10, 16, 17, 49, 56, 72, 81, 86, 88, 90, 102, 105
- ゲリマンダリング 89
- 権威主義体制(authoritarian regime) 19, 50-53, 56, 58, 68, 69, 75, 117, 141, 149, 157, 159, 171, 178, 222, 228
- 一党支配型(dominant-party)—— 77, 78
- 競争的——(competitive authoritarianism) 53, 55, 59, 74, 78
- 君主制型(monarchic)—— 77, 78, 88
- 軍部官僚型—— 157
- 軍部支配型(military)—— 77, 88
- 軍部派閥型—— 157
- 個人支配型(personalist) 77, 78, 88
- 個人独裁型—— 157
- 文民官僚型—— 157
- 権威主義的権力分有(authoritarian power-sharing) 81, 86
- 権威主義的統制(authoritarian control) 82, 87
- 限定された多元主義 75
- 憲法制定議会 117, 122, 123
- 権力の融合 114
- コアビタシオン(cohabitation) 114
- 行為主体 →アクター
- 抗議運動 163, 168, 182, 186, 215
- 公共財(public goods) 173
- 構成主義(constructivism) 16, 172, 174
- 構造(structure) 13
- 構造-行為(主体)問題(structure-agency problem) 16
- 構造主義(structuralism) 16, 17, 178
- 構造調整政策(structural adjustment policy) 222, 223, 228
- 公的異議申し立て(public contestation) 42
- 公民権運動 162, 165, 169, 173, 174
- 合理主義(rationalism) 16, 17, 35, 36, 173, 178
- 合理的選択(論)(rational choice theory) 16, 158, 174
- コオプテーション →取り込み
- 国際機関 107, 171, 210, 220, 226, 235
- 国際通貨基金(IMF) 213, 223, 225, 226, 231
- 国際連合(国連) 22, 97, 107
- 国内総生産(GDP) 8, 34, 36, 83, 89, 97, 150, 159, 234

- 国民会議派 193, 196
 国民国家 (nation state) 32, 33, 101, 135, 165, 182
 疑似—— 33
 国民総生産 (GNP) 149
 国民投票 117, 121
 55 年体制 139, 141
 国家 (state) 19, 23
 ——の徴税能力 28, 36
 ——の統治能力 28, 30, 34
 国家開発主義 156, 157
 国家形成 23
 資本集約型の—— (capital-intensive state formation) 24
 人員集約型の—— (coercion-intensive state formation) 24
 国家元首 67, 71
 国家承認 22
 コーポラティズム (corporatism) 220
 コミットメント問題 (commitment problem) 86, 102, 105
 コンディショナリティ (conditionality) 226
- ◆ サ 行
- 財政規律 220
 シーア派 84
 ジェノサイド →大量虐殺
 ジェンダー 236
 資源動員 (resource mobilization) 171, 173
 資源の呪い (resource curse) 83
 市場主義経済 224
 氏族 (clan) 183
 実験 (experiment) 9, 12
 執政制度 (executive institutions) 20, 67, 111, 137, 139, 212
 執政長官 (chief executive) 111
 自発的結社 66
 シビリアンコントロール →文民統制
 資本家階級 →ブルジョアジー
 資本主義 224
 資本の流動性 49
- シミュレーション 12, 198
 市民的権利 203
 市民的自由 207
 市民文化 (civil culture) 65
 社会運動 (social movement) 15, 20, 162-164, 180
 ——組織 174, 175
 新しい—— (new social movement) 172
 社会階級 38, 47, 72
 社会関係資本 (social capital) 14, 66
 社会経済的権利 203
 社会構造 170
 社会主義 (体制) 40, 69, 92, 224
 社会的亀裂 (social cleavage) 135, 138, 191
 社会扶助 233
 社会保険 (social insurance) 232, 233
 社会保障 232, 233, 236
 社会民主主義レジーム 219
 宗教構成 14
 集合行為 (collective action) 164, 171, 180
 ——問題 (collective action problem) 173, 230
 自由主義レジーム 219
 自由で公正な選挙 42
 自由民主主義 47
 自由民主党 (自民党) 126, 139, 141
 主権 (sovereignty) 23, 182, 205, 206
 対外—— (external sovereignty) 25, 27
 対内—— (internal sovereignty) 25, 28
 首相 - 大統領制 (premier-presidential system) 70, 112
 出力構造 176
 条件付き現金給付 (CCT) 政策 (conditional cash transfers) 235
 勝者総取り 67, 117, 119-121
 少数政府 (minority government) 114
 少数民族 30, 38, 102, 105, 120, 121, 134
 小選挙区制 (single-member district system) 136, 212
 小選挙区・比例代表並立制 139
 情報公開 207

情報通信技術(ICT) 166
 植民地(支配) 122, 136, 191, 232
 女性解放運動 162, 172
 女性参政権運動 169
 所得格差 13, 38, 49, 56, 61, 72, 90, 103, 106,
 108, 150, 151, 171, 194, 225, 235
 事例研究(case study) 11, 14, 31, 87, 108,
 151, 160, 169, 195, 198, 216
 単一—— 11, 12
 比較—— 11, 12
 人工国家 26
 新興財閥 224
 新自由主義(経済) 211, 218
 新自由主義改革(neoliberal reform) 20,
 218, 220, 222, 223, 235
 第1世代の—— 220
 第2世代の—— 220, 224, 225, 228, 229
 新自由主義経済改革 171, 211, 213, 226-228
 人種隔離政策 →アパルトヘイト
 新制度論(new institutionalism) 17
 人道的介入(humanitarian intervention)
 107
 数理モデル(formal models) 10, 11, 16, 63,
 68, 108, 142
 ストライキ 162
 政軍関係論(civil-military relations) 145
 政策位置(policy position) 130
 政治参加 42, 215
 政治システム 176
 政治スキャンダル 141
 政治制度(political institutions) 20, 101, 212
 政治体制(political regime) 18, 35, 41, 100,
 104, 152, 178, 189, 228, 233
 政治的アウトサイダー 67
 政治的オランダ病 34
 政治的機会構造(political opportunity
 structure) 171, 172, 176
 政治的権利 169, 203, 207
 政治的社会化(political socialization) 127
 政治的自由 42
 政治的仲介モデル(political mediation model)

177
 政治的リクルートメント(political
 recruitment) 127
 政治文化(political culture) 14, 64, 160
 脆弱国家(fragile state) 25
 税制改革 220
 制度(institutions) 13
 ——工学(institutional engineering) 13
 制度論
 構造的—— 17
 合理的選択—— 17
 政党
 カルテル——(cartel party) 129
 幹部——(cadre party) 128
 左派—— 177
 大衆——(mass party) 128, 232
 多民族—— 186, 193, 198
 地域—— 195
 中間—— 71
 中道—— 71
 反システム——(anti-system party) 71
 ファシズム—— 71, 131
 包括——(catch-all party) 128
 泡沫—— 132
 民族——(ethnic party) 186, 192, 195, 198
 政党帰属意識 140
 政党システム(party system) 20, 114, 127,
 133, 134, 140, 228, 229
 政党制
 一党優位——(predominant party systems)
 130
 ヘゲモニー——(hegemonic party
 systems) 130
 政党制度(party institutions) 20, 126
 政党組織(party organization) 127
 世界価値観調査(WVS) 65
 世界ガバナンス指標(WGI) 29
 世界銀行 220, 231, 234
 世襲君主 84
 選挙(制度) 136, 139, 189, 192, 197, 212, 228
 (——の)機械的效果(mechanical effect)

136
 (—の)心理的効果(psychological effect)
 136
 選挙管理機関(electoral management body)
 203, 216
 選挙変易性(electoral volatility) 133, 139,
 140
 選好投票制(preference voting) 193
 先住民運動 162, 178
 戦争の相関関係(COW)プロジェクト 93
 全体主義体制(totalitarian regime) 50, 75
 ポスト——(post-totalitarian regime)
 50, 76
 選択バイアス(selection bias) 9
 争議の政治(contentious politics) 164, 178
 操作化(operationalization) 8
 相対的価値剥奪(relative deprivation) 170
 阻止条項 134
 ソーシャルキャピタル →社会関係資本
 ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス
 (SNS) 166
 ソ連解体 33

◆ タ 行

対外的脅威 151, 155, 156
 耐クーデタ制度(coup-proofing institutions)
 153, 155
 第五共和制 71, 110
 大正デモクラシー 59
 大統領-議会制(presidential-parliamentary
 system) 70, 113, 121
 大統領制(presidential system) 67, 111,
 117, 212
 対内的脅威 151, 154, 155
 大量虐殺(ジェノサイド) 191
 タカ派 →強硬派
 多数の事例(「ラージN」) 9
 ただ乗りする者 →フリーライダー
 脱工業化 65, 170
 多党制(multi-party systems) 130, 136
 穏健——(limited <moderate> pluralism)

131
 原子化——(atomized party systems)
 131
 分極的——(extreme pluralism) 131
 多民族国家 13, 183, 189, 192, 193
 多様な情報源 42
 単記非移譲式投票(single non-transferable
 vote) 212
 団体的利益(corporate interest) 158
 治安集団(security community) 147, 157
 治安の悪化 215, 216
 地域機構 56
 地方分権 194
 中央銀行(central bank) 203
 中選挙区制 139
 中東欧諸国とバルト諸国(CEE) 207
 頂上団体(peak associations) 220
 徴税制度 35
 徴兵制 35
 通貨危機 224
 アジア—— 220, 222, 224
 テクノクラート →技術官僚
 天安門事件 162
 天然資源 34, 38, 82-84, 97, 99, 103, 105, 171
 統計分析(statistical analysis) 9, 10, 12, 13,
 17, 30-32, 36, 49, 50, 63, 67, 68, 70, 80, 83,
 85-87, 97, 99, 101, 102, 107, 108, 120, 123,
 134, 135, 137, 142, 149, 150, 152, 154, 158,
 159, 167, 173, 177, 189, 194, 195, 197, 198,
 238, 239, 242
 凍結仮説(freezing hypothesis) 138
 同語反復(tautology) 14, 71, 156
 東西ドイツ統一 27
 統制経済(controlled economy) 218
 統制された比較(controlled comparison)
 12, 177, 229
 統治エリート 14, 26, 38, 53, 54, 56, 71, 75,
 81, 86, 88, 89, 153, 159, 178, 210
 党派性 233
 透明性 207
 独裁(体制/政権) 36, 40, 46, 49, 59, 74, 77,

100, 130, 134, 147, 148, 155, 162, 166, 189
独裁者 78, 81-86, 148, 153, 159
土地の子 (sons of the soil) 105
取り込み (co-optation) 82
ドル・ショック 219

◆ ナ 行

内政不干渉 38
内戦 (civil war) 19, 93, 149, 180
非正規——(irregular civil war) 104
二党制 (two-party systems) 130, 136
入力構造 176
ネーション (nation) 181, 182
——・ステイト → 国民国家

◆ ハ 行

破綻国家 (failed state) 25
ハト派 → 穏健派
パトロネージ (patronage) 85, 163, 193
ばらまき政策 225
反移民運動 170
ハンガリー動乱 162
反共産主義 232
反グローバル化運動 170
反原子力運動 177
反実仮想 (counterfactual) 5
反戦運動 168
半大統領制 (semi-presidential system) 68,
70, 110-112, 114, 115, 120
比較政治経済学 (comparative political
economy) 219, 236
非政府組織 (NGO) 15, 203, 208, 214
被選挙権 42
非民主的体制 19, 35, 36, 41, 50, 56, 60, 75,
85, 124, 130, 152
費用 (cost) 10, 37, 173, 174, 230
機会——(opportunity cost) 96
取引——(transaction cost) 36
表現の自由 42
比例代表制 (proportional representation
systems) 101, 134, 136, 192, 212

非拘束名簿式——(open-list proportional
representation) 212, 228
貧困削減 (政策) 225, 235, 236
ヒンドゥー教徒 195, 196
ファシズム体制 59
福祉改革 225, 233
福祉国家 (welfare state) 219
武装反乱 186
部族 (tribes) 189
普通選挙権 42, 128
物質主義 (materialism) 65
脱——(post-materialism) 65, 172
普遍主義 233
ブラックパンサー党 165
フリーダム・ハウス指標 (FH 指標) 43, 44
フリーライダー 173
ブルジョアジー (bourgeoisie) 47
ブレトンウッズ体制 (Bretton Woods System)
219
フレーミング (framing) 166, 171, 174
プロフェッショナルリズム (professionalism)
154-156, 158
新しい——(new professionalism) 156,
157
文化主義 (culturalism) 16, 178
分割政府 (divided government) 114
分析の単位 (unit of analysis) 7
分断的制度 (segmental institutions) 31
文民統制 (civilian control) 145, 152, 158
客観的——(objective civilian control)
154, 156
主観的——(subjective civilian control)
154, 156
分離独立運動 27, 32
分離独立要求 30-33, 38, 103
米州機構 (OAS) 56
平和運動 177
ヘテロドックス政策 (heterodox policy)
222, 228
ベルリンの壁 40, 58, 92
便益 (benefit) 10

変数(variable) 6
 応答——(response variable) 6
 従属——(dependent variable) 6
 説明——(explanatory variable) 6
 独立——(independent variable) 6
 貿易自由化 220
 法規範 14
 法の支配(rule of law) 202, 207, 215
 保守主義レジーム 219
 ポピュリズム 67
 ポリアーキー(polyarchy) 42
 ポリティ指標 43, 44, 80

◆ マ 行

街で唯一のゲーム 62
 マルクス主義 170
 未承認国家(unrecognized state) 25, 32
 ミリタリズム →軍国主義
 民営化 220, 231, 234
 民主化(democratization) 4, 6, 13, 14, 19, 41, 50, 74, 76, 78, 80, 83, 89, 90, 110, 115, 117, 122, 123, 133, 134, 141, 148, 149, 152, 157, 162, 164, 169, 200, 201, 208, 210, 224, 233, 234
 ——運動 40
 ——(の)第一の波 45
 ——(の)第二の波 45
 ——(の)第三の波 45, 52, 74, 141
 民主主義(体制)(democratic regime) 3, 4, 8, 13, 19, 35, 36, 41, 74-76, 85, 100, 105, 115, 117, 124, 130, 134, 141, 149, 152, 156, 159, 171, 200-204, 214, 215, 222, 228, 233, 234
 ——の持続 59
 ——の質(quality of democracy) 20, 200, 201
 (——の)最小限主義的定義(minimalist definition) 41
 (——の)実質的定義(substantive definition) 41
 (——の)定着(consolidation) 62
 (——の)手続き的定義(procedural

definition) 41, 201, 204
 家産的—— 210
 コンセンサス型——(consensus democracy) 136, 212
 多極共存型——(consociational democracy) 101, 192, 195
 多数決型——(majoritarian democracy) 136, 212
 民主主義-独裁指標(DD 指標) 43, 45, 80, 115, 116
 民族アイデンティティ 31, 33, 85, 183, 188-190, 192, 193, 197
 ——の政治化(politicization of ethnic identity) 185, 190
 活性化した——(activated ethnic identity) 185
 名目的——(nominal ethnic identity) 185
 民族構成 14, 30, 99, 180, 197
 民族自決(national self-determination) 30, 182
 民族集団(ethnic group) 20, 30-32, 85, 99, 101, 102, 108, 149, 180, 181
 民族性(ethnicity) 181
 民族的多様性 30, 85, 99, 119, 120, 124, 134, 180, 181, 183, 184
 民族紛争 103, 108, 191
 民族暴動(ethnic riot) 186, 197, 198
 メディア 15, 175, 208, 214

◆ ヤ 行

誘因(incentive) 16
 有効政党数(effective number of parties) 132
 輸出志向型(export-oriented) 218, 222, 232
 輸入代替工業化(import-substituting industrialization) 211, 218, 222, 232
 抑制・均衡(checks and balances) 111
 世論 177

◆ ラ 行

ラークソー・ターゲペラ指標 (Laakso-Taagepera index) 132
「ラージ N」 → 多数の事例
ラテンアメリカとカリブ海諸国 (LAC)
207
利益集約 (interest aggregation) 127
利益表出 (interest articulation) 127, 182
履行ギャップ 209
立法的権限 116, 123
非—— 116, 123
理論構築 12
リンケージ (linkage) 129, 140, 141, 226, 227
カリスマ型—— (charismatic linkage)
129, 140
クライアンテリズム型—— (clientelist linkage) 129, 140, 142
政策綱領型—— (programmatic linkage)

129, 141

類型化 (categorization) 3
累積債務危機 171, 220, 222, 226, 233
冷戦終結 53, 59, 92, 94, 104, 107
レパートリー (repertory) 165
新しい—— 166
レバレッジ 226, 227
「連帯」運動 162
レンティア効果 83
レンティア国家 (rentier state) 82-84
レント (rent) 82, 225
連邦制 31, 121, 196
民族—— (ethno-federalism) 31-33
労働運動 170

◆ ワ 行

ワシントン・コンセンサス (Washington Consensus) 171, 213, 220, 222, 223, 235
和平合意 107

◆ ア行

アフガニスタン 25, 149, 183
 アラブ首長国連邦 78, 84
 アラブ連合共和国 27
 アルゼンチン 111, 156, 157, 222
 イエメン 40, 84, 155
 イタリア 59, 64, 71, 111, 177, 182
 イラク 26
 イラン 83, 146
 インド 32, 105, 106, 122, 137, 150, 181, 192,
 193, 195-197
 インドネシア 111, 150, 194, 209, 210, 223
 ヴェネチア 24
 ウクライナ 33, 40, 92, 225
 ウルグアイ 62, 153, 157
 英国 24, 35, 47, 48, 56, 59, 64, 65, 98, 114, 122,
 126, 130, 136
 エジプト 27, 40, 74, 144, 153, 155, 158, 166
 エストニア 214, 234
 エルサルバドル 215
 オマーン 78, 84, 146
 オランダ 126

◆ カ行

カタール 84
 ガーナ 227
 韓国 45, 111, 213, 216, 227
 ギリシャ 45, 62, 200
 キルギス 40
 キルギスタン 225
 グアテマラ 215
 クウェート 74, 78, 84
 グルジア →ジョージア
 クロアチア 102, 103, 195, 200, 234
 ケニア 223
 コスタリカ 153, 228

コソヴォ 22, 234

◆ サ行

サウジアラビア 74, 78, 84
 ザンビア 188, 189, 223, 227
 シエラレオネ 97, 98
 ジョージア〈グルジア〉 40, 119, 225
 シリア 27, 40, 153, 155
 シンガポール 89, 122
 ジンバブエ 74
 スイス 177
 スウェーデン 176
 スーダン 144
 スペイン 32, 45, 62, 75, 195
 スリランカ 105, 106, 113, 180, 185
 スロヴァキア 214, 229
 スロベニア 200, 214
 セルビア 22, 103
 ソヴィエト連邦(ソ連) 25, 31, 33, 45, 92,
 104, 130, 168, 224
 ソマリア 22, 25, 183
 ソマリランド 22

◆ タ行

タイ 45, 60, 61, 144, 213, 223, 227
 タンザニア 223
 チェコ 200, 214, 227, 229, 234
 チェコスロヴァキア 31, 40, 71, 120, 195
 中国 47, 48, 54, 130, 162
 チュニジア 40, 153, 155
 チリ 69, 156, 157, 227, 228
 ドイツ 27, 47, 48, 59, 64, 71, 111, 160, 182, 209
 ドミニカ共和国 78, 227
 トルコ 60

◆ ナ行

ナイジェリア 32, 227

ニジェール 144
西ドイツ 176
日本 47, 48, 59, 139, 141, 160, 213, 216
ニュージーランド 136
ネパール 146

◆ ハ 行

ハイチ 119
パキスタン 183
バハレーン 84, 153
バーレーン 78
ハンガリー 76, 120, 214, 227, 229, 234
バングラデシュ 105, 115
フィリピン 40, 45, 122, 223
ブラジル 52, 62, 63, 78, 110, 111, 117, 124,
151, 156, 157, 200, 213, 222, 228
フランス 47, 48, 110, 113-115, 165, 176
ブルガリア 31, 113, 126, 214, 234
米国 59, 64, 65, 104, 111, 119, 126, 130, 136,
162, 165, 166, 169, 174-177, 216, 219, 223
ベトナム 78
ベナン 124, 213
ベネズエラ 83
ベラルーシ 33
ペルー 157, 171, 227
ベルギー 32, 126
ボスニア 195
ポーランド 76, 113, 120, 134, 162, 214, 227,
229, 234

ボリビア 83, 153, 171
ポルトガル 40, 45, 62, 75, 117
ホンジュラス 215

◆ マ 行

マケドニア 234
マラウイ 188
マレーシア 32, 122, 223
南アフリカ 165
南スーダン 22
メキシコ 22, 64, 78, 83, 87, 142, 212, 215,
222, 227, 228
モルドヴァ 110
モンゴル 115

◆ ヤ 行

ユーゴスラヴィア(ユーゴ) 25, 31, 40, 55,
102, 103, 180

◆ ラ 行

ラトビア 214, 234
リトアニア 214, 234
リビア 40, 166
リベリア 98
ルーマニア 31, 234
ルワンダ 180, 191
ロシア 24, 32, 33, 47, 48, 54, 113, 119, 121,
224, 225, 234

人名索引

◆ ア行

- アサド, バッシュャール(Bashshār al-Asad) 155
アサド, ハーフイズ(Hāfīz al-Asad) 155
アジェンデ(Salvador Allende) 69
アセモグル(Daron Acemoglu) 56, 72, 89, 90, 150
アーモンド(Gabriel Almond) 64
アラガッパ(Muthiah Alagappa) 145, 148
アリストテレス(Aristotelēs) 23
アレシナ(Alberto Alesina) 183
アンセル(Ben W. Ansell) 56
イングルハート(Ronald Inglehart) 65, 66
インラック(Yingluck Shinawatra) 61, 144
ヴァーバ(Sidney Verba) 64
ヴァンコット(Donna Lee Van Cott) 178
ウィマー(Andreas Wimmer) 101
ウィルキンソン(Steven I. Wilkinson) 195, 197
ウェイ(Lucan A. Way) 53, 55
ウェーバー(Max Weber) 24, 145
エヴァンス(Peter Evans) 230
エリツィン(Boris N. El'cin) 33, 121
エルジー(Robert Elgie) 118, 119
オドネル(Guillermo O'Donnell) 50-52, 158
小野耕二 178
オルソン(Mancur Olson) 174

◆ カ行

- カウフマン(Robert R. Kaufman) 228, 231
カッツ(Richard S. Katz) 128, 129
カバー(Alhadij Ahmad Tejan Kabbah) 98
カルデロン(Felipe de Jesús Calderón Hinojosa) 22
キツェルト(Herbert Kitschelt) 129,

130, 176

- キャリー(John M. Carey) 112
キング(Martin Luther King, Jr.) 165, 174
グジマワ-ブッセ(Anna Grzymala-Busse) 214
クルツ(Marcus J. Kurtz) 38
ゲデス(Barbara Geddes) 77, 78, 80, 81, 87, 88, 90, 147
ケレク(Mathieu Kérékou) 213
コシュトウニツァ(Vojislav Koštunica) 55
コックス(Gary W. Cox) 137
コリアー(Paul Collier) 96, 103
ゴルバチョフ(Mikhail Sergeevich Gorbachev) 33
コロル(Fernando Collor de Mello) 117

◆ サ行

- サミュエルズ(David J. Samuels) 56
サルトーリ(Giovanni Sartori) 130, 131
サンコー(Ahmed Foday Saybana Sankoh) 98
シェイブ(José Antonio Cheibub) 68
シュガート(Matthew Soberg Shugart) 112
シュミッター(Philippe C. Schmitter) 50-52
シュンペーター(Joseph A. Schumpeter) 41-43
シン(Clayton Thyne) 146
スヴォリク(Milan W. Svobik) 86, 87, 90
スチンダー(Suchinda Kraprayoon) 61
ステパン(Alfred Stepan) 50, 62, 63, 76, 147, 151, 156
ストークス(Susan C. Stokes) 142
スハルト(Soeharto) 210
スレイター(Dan Slater) 178
仙石学 229

◆ タ 行

ダイヤモンド (Larry Diamond)	202, 204, 205, 207
武内進一	191
タックシン (Thaksin Shinawatra)	61
建林正彦	13
玉田芳史	61
ダール (Robert A. Dahl)	41, 42, 44
タロー (Sidney Tarrow)	172, 175
チャンドラ (Kanchan Chandra)	185, 193
恒川恵市	157
ディズレイリ (Benjamin Disraeli)	126
ティリー (Charles Tilly)	23, 25, 35, 37, 165
デュベルジェ (Maurice Duverger)	130, 136
ドイル (David Doyle)	118, 119
トルヒージョ (Rafael Leónidas Trujillo Molina)	78

◆ ナ 行

中井遼	134
中溝和弥	196
ナレパ (Monica Nalepa)	56
ノース (Douglass C. North)	28, 56
ノードリンガー (Eric A. Nordlinger)	158
ノリス (Pippa Norris)	216

◆ ハ 行

パウエル (Jonathan M. Powell)	146, 150, 154
ハガード (Stephan Haggard)	228, 231
パットナム (Robert D. Putnam)	66, 149, 150
ハビヤリマナ (Juvénal Habyarimana)	191
ハーブスト (Jeffrey Herbst)	36, 37
ハンチントン (Samuel P. Huntington)	45, 51, 60, 150, 154, 156, 158, 159
ピーヴハウス (Jon C. Pevehouse)	56
ピノチェト (Augusto José Ramón Pinochet Ugarte)	69, 228
ヒューバー (Evelyne Huber)	233

ファイナー (Samuel E. Finer)	160
フィアロン (James D. Fearon)	93, 94, 99, 102, 105, 184, 189, 190
フィゲイレード (João Figueiredo)	52
フォックス (Vicente Fox)	142
プシェヴォルスキ (Adam Przeworski)	46, 64
フセイン (Saddam Hussein)	26
プラトン (Platon)	23
プラユット (Prayuth Chan-ocha)	144
ブルーベイカー (Roger Brubaker)	190
ブンソンパイサン (Niwattamrong Bunsongpaisaan)	144
ベイツソン (Regina Bateson)	215
ベン・アリー (Ben Ali)	40
ボイシュ (Carles Boix)	49, 56
ポズナー (Daniel N. Posner)	188, 189
細野昭雄	157
ボダン (Jean Bodin)	23
ホロヴィッツ (Donald L. Horowitz)	181
本名純	210

◆ マ 行

マクアダム (Doug McAdam)	163
マルコス (Ferdinand Edralin Marcos)	40
マンデラ (Nelson Rolihlahla Mandela)	58
ミロシエヴィチ (Slobodan Milošević)	55
ムーア (Barrington Moore)	47-49, 72
ムバーラク (Muhammad Ḥusnī Mubārak)	74, 158, 159
メア (Peter Mair)	128, 129
モリーナ (José E. Molina)	204, 205, 207
モリーリーノ (Leonardo Morlino)	202, 204, 205

◆ ラ 行

リヴァイ (Margaret Levi)	35, 36
リー・クアンユー (Lee Kuan Yew)	89
リップセット (Seymour Martin Lipset)	46, 65, 135, 138
リュバート (Gregory M. Luebbert)	72

リンス (Juan J. Linz)	50, 62, 63, 67, 68, 70, 71, 75, 76	ローズ-アッカーマン (Susan Rose- Ackerman)	213
ルセフ (Dilma Vana Rousseff)	200	ロツカン (Stein Rokkan)	135, 138
レイティン (David D. Laitin)	8, 93, 94, 99	ロビンソン (James A. Robinson)	56, 72, 89, 90, 150
レイプハルト (Arend Lijphart)	101, 136, 192, 195, 212	◆ ワ 行	
レヴァイン (Daniel H. Levine)	204, 205, 207	ワインガスト (Barry R. Weingast)	56
レヴィツキー (Steven Levitsky)	53, 55		
レガン (Patrick M. Regan)	107		



有斐閣 ストゥディア

YUHIKAKU

比較政治学の考え方

*Introduction to Comparative Politics: Structure, Institutions,
and Actors*

2016年3月10日 初版第1刷発行

著者	久末 すえ たか 高	保近 ちか はし 橋	慶浩 けい こう ゆ り 百合子	いち た こ 子
発行者	江草貞治			
発行所	株式会社 有斐閣			

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町2-17

電話 (03)3264-1315(編集)

(03)3265-6811(営業)

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・萩原印刷株式会社／製本・大口製本印刷株式会社

©2016, Keiichi Kubo, Kota Suechika, and Yuriko Takahashi. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15031-7

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。